

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年4月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社白鳩

【英訳名】 Shirohato Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池上 勝

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 服部 理基

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 服部 理基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	2,270,903	2,530,783	4,595,934
経常利益 (千円)	107,274	49,917	160,494
四半期(当期)純利益 (千円)	66,793	27,521	102,941
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	275,921	527,614	276,883
発行済株式総数 (株)	3,847,500	4,820,200	3,854,900
純資産額 (千円)	739,277	1,312,555	777,349
総資産額 (千円)	3,011,527	3,445,393	3,113,155
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.39	6.25	26.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.24	6.21	26.56
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	24.5	38.1	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,778	39,128	96,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	912,132	14,718	999,876
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,426	167,780	918,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	167,152	346,225	154,035

回次	第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.46	4.59

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

第1四半期会計期間において、小田急電鉄株式会社への当社株式の第三者割当増資により、平成28年11月18日付で同社は当社のその他の関係会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるものの、個人消費が足踏み状態となっており、また、アジア新興国における景気の下振れが懸念されることから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社におきましては、小田急電鉄株式会社との資本業務提携の効果を具現化するための準備や、引き続き、顧客満足度向上に向けた各種施策を実行することにより、楽天市場において「楽天市場ショップ・オブ・ザ・イヤー」を10年連続で受賞しましたが、一方、当社の属するインナー業界における価格競争の激化に伴う粗利益率の低下や、利益率の高いOEM商品の開発の遅れにより、苦戦を強いられる結果となりました。

この結果、第2四半期累計期間における売上高は2,530,783千円（前年同期比11.4%増）、営業利益は83,240千円（前年同期比22.9%減）、経常利益は49,917千円（前年同期比53.5%減）、四半期純利益は27,521千円（前年同期比58.8%減）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、3,445,393千円となり、前事業年度末と比較して332,237千円の増加となりました。

流動資産は1,571,603千円となり、前事業年度末と比較して304,718千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末より192,190千円の増加）及び商品の増加（前事業年度末より123,736千円の増加）によるものであります。

固定資産は1,873,789千円となり、前事業年度末と比較して27,519千円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金資産の増加（前事業年度末より37,640千円増加）及び減価償却による建物（純額）の減少（前事業年度末より10,342千円減少）によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は2,132,837千円となり、前事業年度と比較して202,968千円の減少となりました。

流動負債は815,046千円となり、前事業年度末と比較して130,245千円の減少となりました。その主な要因は、支払手形の増加（前事業年度末より63,652千円増加）及び短期借入金の減少（前事業年度末より200,000千円減少）によるものであります。

固定負債は1,317,791千円となり、前事業年度末と比較して72,722千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末より69,164千円減少）によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は1,312,555千円となり、前事業年度末と比較して535,205千円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加（前事業年度末より各250,484千円増加）したこと、四半期純利益の計上と繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部の見直しに伴い利益剰余金が増加（前事業年度末より64,622千円増加）したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少（前事業年度末より30,839千円減少）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ192,190千円増加し、346,225千円(前事業年度比124.8%増)となりました。当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 39,128千円の増加(前年同期比9,650千円の減少)となりました。

その主な要因は、税引前四半期純利益42,017千円、減価償却費26,668千円及び支払手数料25,709千円を計上したこと、売上債権の減少17,113千円、たな卸資産の増加127,332千円、仕入債務の増加55,003千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 14,718千円の減少(前年同期比897,414千円の増加)となりました。

その主な要因は、保険積立金の積立による支出2,856千円、有形固定資産の取得による支出3,411千円及びシステム開発や改良等の無形固定資産の取得による支出6,160千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 167,780千円の増加(前年同期比723,646千円の減少)となりました。

その主な要因は、株式の発行による収入499,051千円、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出69,164千円、配当金の支払による支出30,839千円及び手数料の支払による支出25,709千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,820,200	4,820,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株 であります。
計	4,820,200	4,820,200		

(注) 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(平成29年4月1日から当四半期報告書提出日まで)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日 (注)1	700	4,820,200	91	527,614	91	517,614

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28-12	973	20.19
池上 勝	京都市伏見区	545	11.31
池上 正	京都市伏見区	465	9.64
株式会社アイティフォー	東京都千代田区一番町21番地	450	9.33
弘田 敬子	京都市伏見区	138	2.87
弘田 了	京都市伏見区	132	2.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	110	2.29
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	100	2.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	85	1.76
BNYM SA/NV FOR R BNYM FOR BNY M GCM CLIENT A CCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREE T, LONDON EC1A 1HQ U NITED KINGDOM (東京都千代 田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	57	1.18
計		3,057	63.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	4,819,300	48,193	(注)1
単元未満株式	900		(注)2
発行済株式総数	4,820,200		
総株主の議決権		48,193	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 2 単元未満株式数には自己株式64株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年 2 月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は64株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は、平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,035	346,225
売掛金	309,051	282,851
商品	711,925	835,662
貯蔵品	15,671	19,266
前渡金	1,104	130
前払費用	16,258	13,239
繰延税金資産	20,143	25,617
未収入金	37,883	47,658
その他	2,225	2,297
貸倒引当金	1,413	1,346
流動資産合計	1,266,885	1,571,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	481,153	481,153
減価償却累計額	116,947	127,289
建物（純額）	364,206	353,864
構築物	18,638	18,638
減価償却累計額	10,679	11,382
構築物（純額）	7,958	7,256
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	4,263	4,687
機械及び装置（純額）	4,873	4,448
工具、器具及び備品	54,959	58,500
減価償却累計額	47,285	49,406
工具、器具及び備品（純額）	7,673	9,094
土地	1,291,928	1,291,928
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	23,788	24,914
リース資産（純額）	15,952	14,826
有形固定資産合計	1,692,593	1,681,418
無形固定資産		
ソフトウェア	84,313	77,620
無形固定資産合計	84,313	77,620
投資その他の資産		
保険積立金	54,378	57,234
従業員に対する長期貸付金	2,090	1,872
出資金	813	813
差入保証金	5,695	8,119
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	648	681
長期前払費用	446	3,124
繰延税金資産	-	37,640
貸倒引当金	539	566
投資その他の資産合計	69,363	114,750
固定資産合計	1,846,270	1,873,789
資産合計	3,113,155	3,445,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,348	204,001
買掛金	253,220	243,597
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	138,329	138,329
リース債務	4,262	4,314
未払金	131,586	111,565
未払費用	25,647	37,453
未払法人税等	15,644	25,945
未払消費税等	2,673	4,479
預り金	3,641	3,827
前受金	-	577
賞与引当金	23,931	26,886
返品調整引当金	570	489
ポイント引当金	1,545	1,587
訴訟損失引当金	-	7,900
その他	3,889	4,089
流動負債合計	945,291	815,046
固定負債		
長期借入金	1,255,839	1,186,674
リース債務	4,736	2,566
長期未払金	7,500	4,052
役員退職慰労引当金	121,505	123,691
資産除去債務	800	805
繰延税金負債	131	-
固定負債合計	1,390,514	1,317,791
負債合計	2,335,805	2,132,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,883	527,614
資本剰余金		
資本準備金	266,883	517,614
資本剰余金合計	266,883	517,614
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	232,083	265,867
利益剰余金合計	233,583	267,367
自己株式	-	39
株主資本合計	777,349	1,312,555
純資産合計	777,349	1,312,555
負債純資産合計	3,113,155	3,445,393

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	2,270,903	2,530,783
売上原価	1,331,939	1,552,458
売上総利益	938,964	978,325
返品調整引当金戻入額	252	80
差引売上総利益	939,216	978,405
販売費及び一般管理費	831,285	895,165
営業利益	107,930	83,240
営業外収益		
受取利息	24	20
為替差益	1,888	-
債務勘定整理益	9	12
協賛金収入	1,432	402
助成金収入	750	331
貸倒引当金戻入額	223	-
償却債権取立益	26	30
開発支援金	-	700
雑収入	366	373
営業外収益合計	4,721	1,870
営業外費用		
支払利息	4,416	5,641
為替差損	-	352
支払手数料	-	25,709
株式交付費	-	2,410
コミットメントフィー	696	694
雑損失	264	384
営業外費用合計	5,377	35,192
経常利益	107,274	49,917
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	7,900
特別損失合計	-	7,900
税引前四半期純利益	107,274	42,017
法人税、住民税及び事業税	34,495	20,641
法人税等調整額	5,985	6,144
法人税等合計	40,480	14,496
四半期純利益	66,793	27,521

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	107,274	42,017
減価償却費	19,659	26,668
貸倒引当金の増減額（は減少）	653	39
受取利息及び受取配当金	24	20
支払利息	4,416	5,641
支払手数料	-	25,709
株式交付費	-	2,410
売上債権の増減額（は増加）	75,801	17,113
たな卸資産の増減額（は増加）	40,728	127,332
仕入債務の増減額（は減少）	34,852	55,003
賞与引当金の増減額（は減少）	1,076	2,955
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,610	2,186
ポイント引当金の増減額（は減少）	541	41
返品調整引当金の増減額（は減少）	252	80
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	-	7,900
未払金の増減額（は減少）	27,260	19,236
その他	11,792	17,236
小計	97,663	58,176
利息及び配当金の受取額	24	20
利息の支払額	4,999	5,746
法人税等の支払額	43,909	13,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,778	39,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	684	2,856
有形固定資産の取得による支出	905,561	3,411
無形固定資産の取得による支出	6,361	6,160
その他	474	2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	912,132	14,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	-
長期借入金の返済による支出	26,666	69,164
短期借入金の増減額（は減少）	100,000	200,000
リース債務の返済による支出	2,066	2,118
割賦債務の返済による支出	3,364	3,399
株式の発行による収入	2,314	499,051
配当金の支払額	28,789	30,839
手数料の支払額	-	25,709
その他	-	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,426	167,780
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,072	192,190
現金及び現金同等物の期首残高	139,080	154,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,152	346,225

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が37,101千円、利益剰余金が37,101千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
販売手数料	57,428千円	62,709千円
広告宣伝費	54,507千円	65,561千円
販売促進費	128,166千円	135,448千円
運賃	168,988千円	167,408千円
役員報酬	28,810千円	31,740千円
給料	166,063千円	194,495千円
賞与引当金繰入額	25,881千円	26,886千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	507千円
減価償却費	19,659千円	26,668千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	167,152千円	346,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	167,152千円	346,225千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	28,789	7.50	平成27年8月31日	平成27年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	30,839	8.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月18日付で、小田急電鉄株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が250,484千円、資本準備金が250,484千円増加し、第2四半期会計期間末において資本金が527,614千円、資本準備金が517,614千円となっております。

また当社は、第1四半期会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	17円39銭	6円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	66,793	27,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,793	27,521
普通株式の期中平均株式数(株)	3,840,508	4,403,965
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	17円24銭	6円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,111	26,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月13日

株 式 会 社 白 鳩
取 締 役 会 御 中

P w C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。